

岡三

中小型株マンスリー

～ **Rising Star** 銘柄を探せ ～

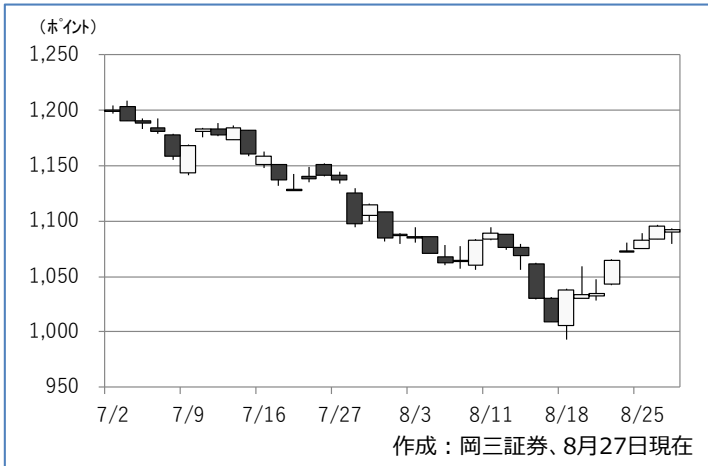
2021年9月号



2021年8月31日
投資情報部

2021年8月の振り返り

東証マザーズ指数



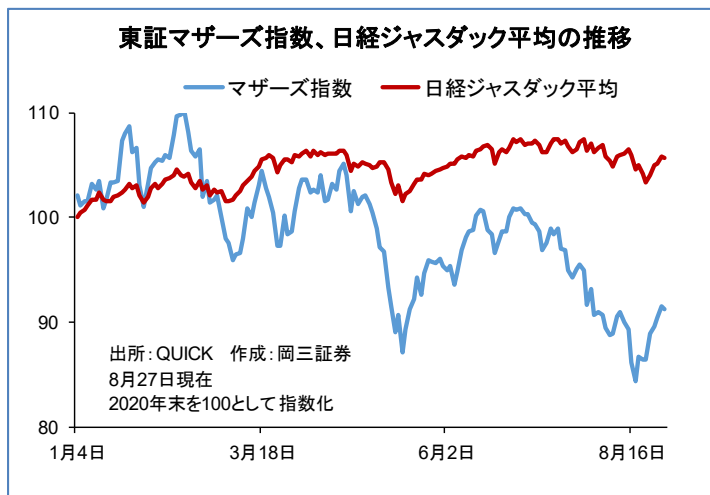
● 小型株の見直し機運は継続

8月の中小型株相場は、戻りを試す展開となった。日経平均は一時27,000円を割り込む場面があったものの、好業績の中小型株を個別で物色する流れは継続した。とりわけ、月後半にかけては一段と見直し機運が高まり、小型株指数は年初来高値も視野に入る動きとなった。

新興2市場についても、緩やかなリバウンドの動きとなった。とりわけ、ジャスダック市場が堅調で、半導体や脱炭素関連銘柄への物色が強まった。一方、東証マザーズ指数は8月17日に年初来安値を更新。時価総額の大きい主力株に加えて、直近上場銘柄の値崩れが目立ち、需給環境の悪化がマインドの低下につながった（8月27日現在）。

2021年9月の見通し

<マザーズに対してジャスダックが優位に>

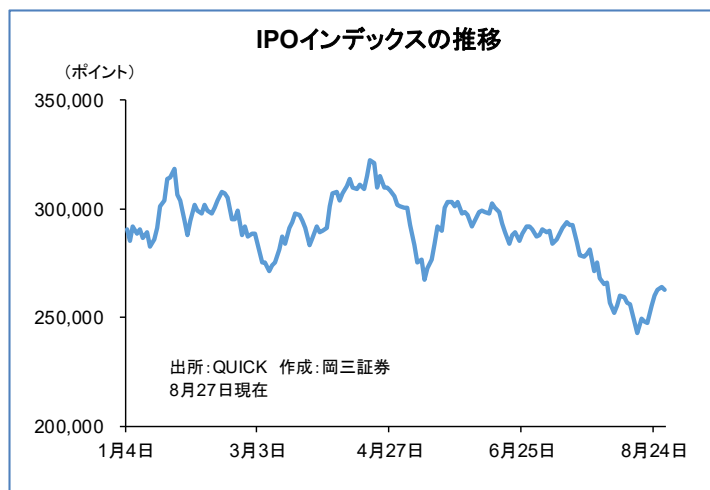


● 新興市場ではジャスダック優位が続こう

9月の中小型株相場は、堅調な展開を想定する。日経平均は上値の重い展開が続いているものの、小型株指数は底堅く、個別株の物色意欲は旺盛とみられる。新型コロナの影響を跳ね除け、独自に成長を続ける小型株を評価する流れは不変だろう。

また前述の通り、ジャスダック市場も堅調だ。ジャスダックには半導体や再生可能エネルギー関連分野において、着実に業績を伸ばしている企業が多い。7～8月にかけての決算発表でも良好な業績が確認された企業が目立ち、マザーズ市場に対して底堅い動きが継続するとみる。

<直近上場銘柄の値崩れが目立つ>



● 直近上場銘柄の動向には注意

一方、直近上場銘柄の動向には注意を払う必要がある。直近上場銘柄の値動きを示すIPOインデックスを見ると、7月以降は低調な推移となっている。

6月は20社超が上場する「IPOラッシュ」であり、それらの企業のセカンダリーでのパフォーマンスが低調であることが背景にあらう。直近では、公開価格に対して初値は高騰する一方、その反動からセカンダリーで株価が大きく下落する銘柄が散見される。それが個人投資家のマインドの悪化につながっている面もあり、直近の上場銘柄の値動きには警戒したい。

<今月のテーマ>

「モノづくり系DX」企業に熱視線 ～DXで“変わる”企業が“買われる”時代へ～

●デジタル先進国への道は前途多難

日本は「デジタル後進国」の汚名を返上するべく、21年9月よりデジタル庁を発足させる。今後、5年間で国と地方のシステムを再構築し、世界屈指の「デジタル先進国」を目指す計画だ。もっとも、日本にはIT人材がIT企業に集中する歪な構造を持つため、一般の企業にまでDX（デジタルトランスフォーメーション）が浸透するには時間を要しそうだ。

とりわけ、日本のお家芸である製造業においては「モノ」という、形があるものを生産することが得意な半面、デジタルは「専門外」という意識が根強い。日本が本当の意味で「デジタル先進国」になるためには、製造業におけるDXの広がりが欠かせないだろう。

●“変わる”企業が“買われる”企業に

「モノづくり大国」日本の製造技術がデジタル技術と融合すれば、無限の可能性が広がってくる。例えば、キーエンスは収集した顧客データを基に製品を開発しており、新たに生み出す約7割が「世界初」「業界初」というスマートプロダクトを“地で行く”企業である。センサーから得られるデータを元に顧客の生産性向上にも貢献している。

また、日立はLumada（ルマダ）を核に、制御・運用技術とITの両面を掛け合わせ、1,000件を超えるユースケースを積み重ねている。DXが変革のエンジンかつ、自社でDXを推進する実験場を有している点がユニークだ。

経済産業省が公表するDX選定銘柄はROE（自己資本利益率）が高い傾向にある。DXを上手く取り入れ、製品やビジネスモデルなどを臨機応変に変えることができる企業こそが生産性を向上させ、顧客や従業員、ビジネスパートナーからの信頼を勝ち取る有望な企業となろう。株式市場からの評価もジワリと高まりそうだ。

<製造業におけるDXの3つの目指す姿>

目指す姿	DX変革の分類	定量指標例(KPI)
スマートプロダクト	製品変革	新製品数、付加価値額、顧客満足度、海外売上高比率
スマートサービス	ビジネスモデル変革	サービス売上高、新規顧客数
スマートファクトリー	生産プロセス変革	設備稼働率、不良率、労働生産性、原価率、作業効率化

出所：独立行政法人 情報処理推進機構（IPA） 作成：岡三証券

<主な関連銘柄>

コード	銘柄	主な内容
4307	NRI	強みであるバックオフィス業務のIT化に加えて、顧客の事業拡大に直接貢献する「ビジネスIT」を創出する
5201	AGC	化学品プラントのスマート化の一環として、データ分析のプロセスを自動化する「Alteryx」を導入
6501	日立	データから価値を生み出す「Lumada」を核に、社会イノベーション事業を展開
6701	NEC	ローカル5Gなどのネットワーク技術や世界トップクラスの生体認証技術で顧客との「共創」を目指す
6702	富士通	製造業のDXを支援する場をクラウドサービスとして提供する新会社「DUCNET」を設立
6861	キーエンス	変化する潜在ニーズを捉え、新たに生み出す商品の約7割が「世界初」、「業界初」である
6981	村田製	製造現場向けスマートものづくり支援ツール「JIGlet」で、現場主導型の改善活動を後押しする
7272	ヤマハ発	専用アプリ「YAMAHA MOTORCYCLE CONNECT」などを通じて、顧客とつながり、新しい価値を提供する
7732	トプコン	建設工事の生産性・品質向上を目指すソリューションや農業マネジメントのソフトウェアなどを展開
9613	NTTデータ	製造業など8,200社を超える（21年3月末）企業が導入する「イントラマート」で業務のデジタル化を支援
9962	ミスミG	特注部品の製造受託サービス「meviy」の普及で、モノづくりの調達革命を狙う

出所：各種資料 作成：岡三証券

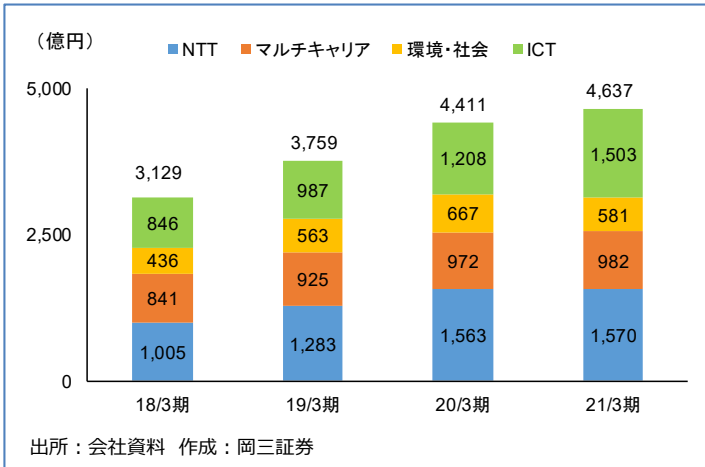
1417

ミライト・ホールディングス

株価 2,111円 (8/27) 決算期 3月期

予想PER 10.6倍 実績PBR 0.95倍 予想配当利回り 2.37%

事業別売上高の推移



●大規模施工にもワンストップで対応

通信建設工事大手の一角。情報・通信インフラの構築を中心に情報通信技術、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開する。NTTグループ向け事業とCATV工事などのマルチキャリア事業が中心。

★NTT向けとICT事業が好調

22/3期1Qは光ファイバ整備工事やモバイル工事の増加などで売上が拡大し今期経常利益は過去最高見通し。21年4月に新木場エリアにローカル5Gソリューション協創ラボを開設。NTTドコモと連携しローカル5G環境を構築し、5Gソリューションの検証が可能となる。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	441,166	17.4%	21,993	6.3%	23,207	5.5%	15,220	-40.8%
2021/3	463,744	5.1%	30,129	37.0%	31,739	36.8%	24,205	59.0%
2022/3予	475,000	2.4%	31,000	2.9%	32,500	2.4%	21,500	-11.2%

※業績予想：東洋経済 単位：百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

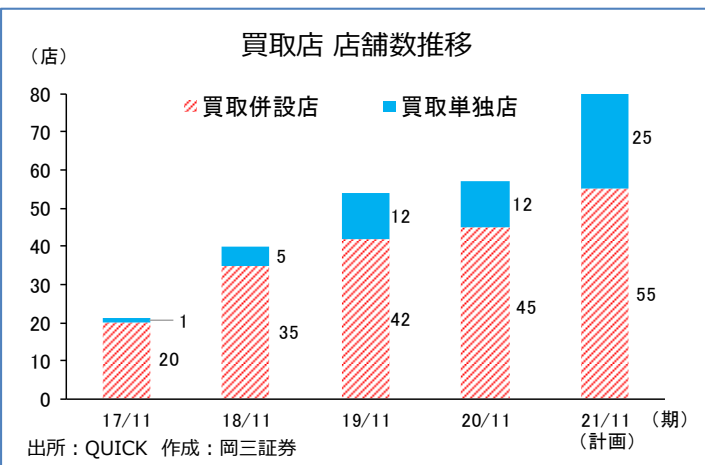
3186

ネクステージ

株価 2,137円 (8/27) 決算期 11月期

予想PER 22.5倍 実績PBR 5.25倍 予想配当利回り 0.33~0.37%

未出店エリアへの買取店出店を強化



●車に関わるあらゆるサービスをワンストップで提供

東海北陸地方を中心に全国で中古車・新車の販売、整備、保険代理店、買取などの自動車販売事業とカーコーティング事業を手掛ける。21/11期2Q時点で161店舗を展開している。

★他社との差別化で顧客満足度を高める

販売、整備、買取をワンストップで行う「総合店」やSUVに特化した「SUV LAND」、中古輸入車専門の「UNIVERSE」など他社とは異なる店舗で差別化。販売スタッフや整備士など専門性に特化したプロ人材を揃え、顧客満足度を高めている。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2019/11	219,263	34.4%	6,085	38.8%	5,888	40.7%	4,258	46.3%
2020/11	241,146	10.0%	6,825	12.2%	6,527	10.9%	4,740	11.3%
2021/11予	280,000	16.1%	11,000	61.2%	10,700	63.9%	7,600	60.3%

※業績予想：東洋経済 単位：百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

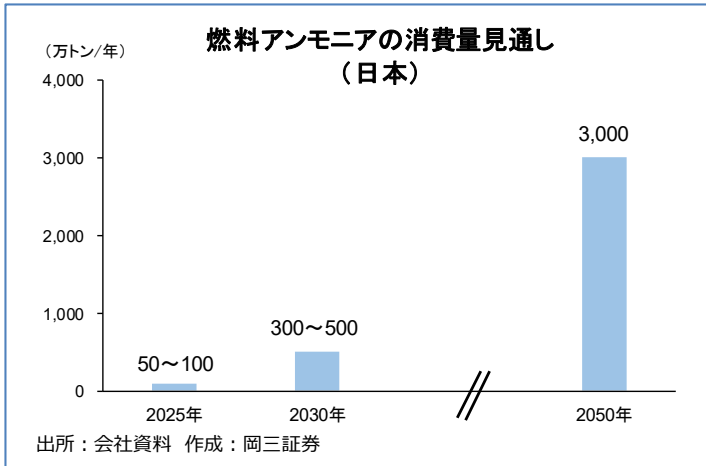
6330

東洋エンジニアリング

株価 867円 (8/27) 決算期 3月期

予想PER 34.0倍 実績PBR 1.33倍 予想配当利回り 0.00%

「アンモニア」への注目度が高まる



●環境・エネルギー分野を重点領域に

廃棄物発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギー分野のほか、燃料アンモニア、再生可能代替航空燃料等の環境・エネルギー分野を重点領域として掲げる。「燃料アンモニア」はCO2を排出しないクリーンな燃料として注目されており、当社が手掛けるアンモニアプラントの需要拡大余地は大きいとみられる。

★「安定的に稼ぐ」体質への生まれ変わりを評価

中期経営計画2021-2025では売上規模より利益を重視し、23~25年度平均で当期純利益50億円以上を安定的に稼ぐことを目指す。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2020/3	219,094	-25.7%	1,890	黒字転換	2,467	-28.0%	1,664	黒字転換
2021/3	184,000	-16.0%	1,615	-14.6%	2,781	12.7%	814	-51.1%
2022/3予	240,000	30.4%	2,500	54.8%	2,500	-10.1%	1,500	84.3%

※業績予想：会社計画 単位：百万円

※連結ベース。当期利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

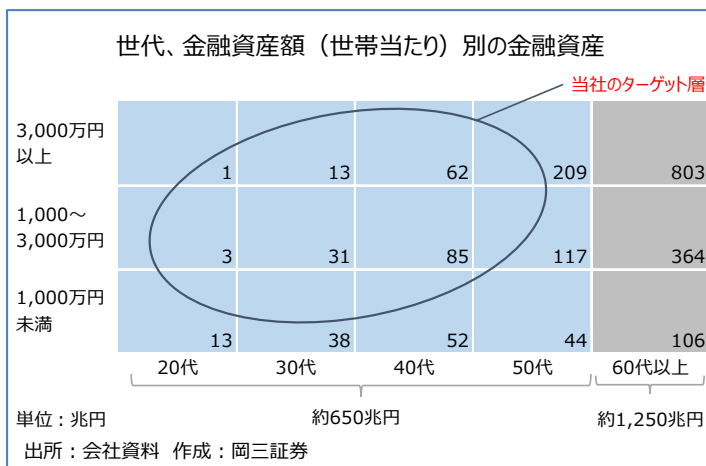
マザーズ7342

ウェルスナビ

株価 3,830円 (8/27) 決算期 12月期

予想PER - 実績PBR 24.9倍 予想配当利回り 0.00%

働く世代の金融資産は大きい



●ストック収益型のロボアドバイザー

資産運用を自動化したロボアドバイザー「ウェルスナビ」で中長期的な資産形成をサポート。21年6月末時点の預かり資産は4,800億円超、月次解約率は1%未満で、積み上げ型の収益モデルを有する。

★対象市場のポテンシャルは大きい

当社は約1,900兆円ある国内の個人金融資産のうち、1/3にあたる働く世代の650兆円をターゲットとしている。うち、ロボアドバイザーの市場は今後10年間で16→23兆円へ拡大していくと予想され、顧客の囲い込みと預かり資産の拡大が続こう。

	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率
2019/12	1,552	76.2%	-2,061	赤字継続	-2,057	赤字継続	-2,060	赤字継続
2020/12	2,516	62.1%	-978	赤字継続	-999	赤字継続	-1,003	赤字継続
2021/12予	4,500	78.9%	-500	赤字継続	-500	赤字継続	-520	赤字継続

※業績予想：東洋経済 単位：百万円

※予想PERは、予想一株利益が赤字のため記載せず。

チャート集

※チャート(週足ベース)は8月27日現在 作成:岡三証券

ミライトHD (1417)



ネクステージ (3186)



東洋エンジニアリング (6330)



ウェルスナビ (マザーズ7342)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【香港における本レポートの配布】

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

【米国内における本レポートの配布】

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。

本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

【その他の地域における本レポートの配布】

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2021年8月30日改定)